



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間良右
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)村松伸一 TEL (03)3816-1111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,243	10.5	658	—	504	—	96	—
22年3月期	11,081	△12.0	△656	—	△619	—	△2,492	—

(注) 包括利益 23年3月期 △173百万円(—%) 22年3月期 △2,430百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.59	—	0.6	1.8	5.4
22年3月期	△92.88	—	△14.1	△2.1	△5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,545	16,196	58.8	603.69
22年3月期	28,720	16,478	57.4	614.13

(参考) 自己資本 23年3月期 16,196百万円 22年3月期 16,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,432	△312	△1,245	2,877
22年3月期	438	△2,158	1,827	2,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	107	—	0.7
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	107	111.5	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		24.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△4.4	280	△3.4	140	△37.2	110	△25.2	4.10
通期	11,900	△2.8	700	6.4	450	△10.7	430	347.9	16.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,835,758株	22年3月期	29,835,758株
23年3月期	3,006,769株	22年3月期	3,003,686株
23年3月期	26,829,750株	22年3月期	26,834,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,996	9.7	169	—	362	—	61	—
22年3月期	10,026	△11.9	△978	—	△848	—	△2,554	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.29	—
22年3月期	△95.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,192	15,229	58.1	567.66
22年3月期	27,264	15,464	56.7	576.35

(参考) 自己資本 23年3月期 15,229百万円 22年3月期 15,464百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△2.0	210	△30.9	240	△16.7	8.95
通期	11,000	0.0	360	△0.6	450	637.7	16.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、一部に回復の兆しが見られましたものの、失業率が高水準で推移し、円高基調が継続するなど依然として厳しいまま推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は下げ止まりつつありましたが、今回の大震災により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,243百万円（前期比10.5%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え徹底的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は658百万円（前期は連結営業損失656百万円）、連結経常利益は504百万円（前期は連結経常損失619百万円）となりました。また、東日本大震災による損失、投資有価証券評価損及び減損損失等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は96百万円（前期は当期純損失2,492百万円）となりました。

なお、今回の大震災により当社の事業所が被災いたしました。全社を挙げて早期復旧に取り組んだことにより、速やかに生産活動を再開することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境の中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,581百万円となりました。

(北米)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は907百万円となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,748百万円となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は325百万円となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに販売数量が増加し、売上高は680百万円となりました。

次期の見通しであります。世界的な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は、これまで経験したことのない極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われまます。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては新製品開発力、生産技術力の強化を図るとともに新製品の積極的な拡販活動を行い、併せて人的資源の育成に注力し国際競争力を高めることで、業績の回復に努め、企業価値の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい経営環境のまま推移するものと想定し、売上高11,900百万円、営業利益700百万円、経常利益450百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,175百万円減少し、27,545百万円となりました。これは主として現金及び預金が844百万円増加した一方、有形固定資産が1,210百万円、投資有価証券が405百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、11,349百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が1,029百万円増加した一方、短期借入金が2,083百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、16,196百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が188百万円、為替換算調整勘定が81百万円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、2,877百万円（前年度末比41.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とする収入1,526百万円、たな卸資産の減少による収入383百万円などにより2,432百万円の収入（前期比1,993百万円の収入増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産能力増強を目的とする有形固定資産の取得による支出307百万円などにより312百万円の支出（前期比1,845百万円の支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバック取引による収入1,469百万円がある一方、短期借入金の減少による支出2,049百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出296百万円、長期借入金の返済による支出260百万円などにより1,245百万円の支出（前期は1,827百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	65.1	57.4	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	25.7	16.3	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	4.3	15.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	13.8	3.7	15.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

第87期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円を予定しております。

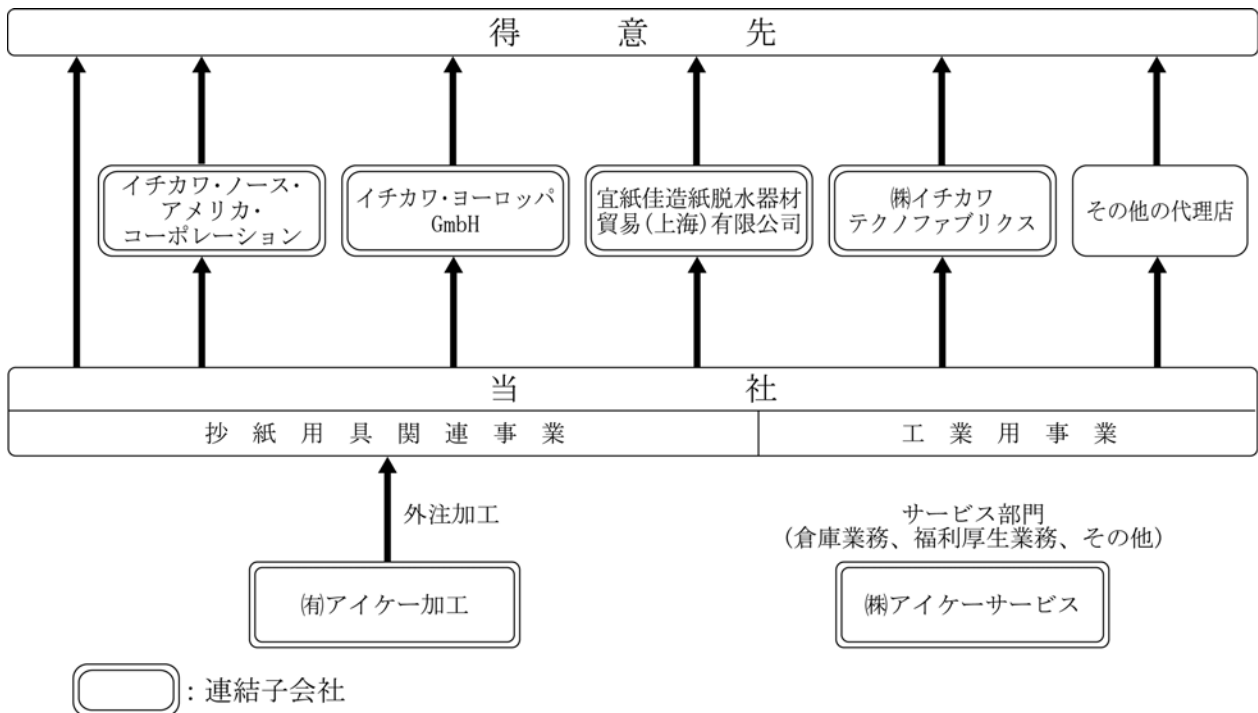
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、期末配当1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社（連結子会社6社）により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

当社グループ各社は、下記の当社経営方針を共有し、当社グループ全体の経営効率化と業績の確保に取り組んでおります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は、これまで経験したことのない極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われま。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成22年度を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」および「経営目標」を次のとおり定めております。

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円(2012年度)

(2) 総資産利益率（ROA）：3%

(3) 株価純資産倍率（PBR）：1倍

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprise 2012”」（略称：“NE-12”）とし、全社的に展開しております。

“NE-12”の推進により、新製品開発力、生産技術力の強化を図るとともに新製品の積極的な拡販活動を行い、併せて人的資源の育成に注力し国際競争力を高めることで、業績の回復に努め、企業価値の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,934	2,877,259
受取手形及び売掛金	4,282,977	4,292,221
商品及び製品	1,892,842	1,585,260
仕掛品	854,515	708,882
原材料及び貯蔵品	341,597	345,466
繰延税金資産	67,258	221,288
未収還付法人税等	—	46,338
その他	221,025	98,569
貸倒引当金	△19,921	△4,795
流動資産合計	9,673,229	10,170,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,357,518	7,919,229
機械装置及び運搬具(純額)	2,173,919	1,670,646
工具、器具及び備品(純額)	133,662	111,379
土地	1,998,680	1,896,110
リース資産(純額)	1,807,433	2,912,715
建設仮勘定	1,390,490	140,823
有形固定資産合計	※1, ※2 15,861,704	※1, ※2 14,650,904
無形固定資産	215,355	163,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,090	2,475,984
繰延税金資産	16,963	21,696
その他	142,040	126,240
貸倒引当金	△69,456	△62,815
投資その他の資産合計	2,970,637	2,561,106
固定資産合計	19,047,698	17,375,418
資産合計	28,720,927	27,545,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,521	565,463
短期借入金	※2 4,033,544	※2 1,950,325
リース債務	196,862	343,049
未払法人税等	41,437	82,172
賞与引当金	265,106	314,230
災害損失引当金	—	233,348
その他	700,250	712,217
流動負債合計	5,813,722	4,200,807
固定負債		
長期借入金	※2 885,000	※2 625,000
リース債務	1,733,062	2,762,561
繰延税金負債	1,639,060	1,474,178
退職給付引当金	2,065,157	2,156,680
その他	106,581	130,418
固定負債合計	6,428,860	7,148,838
負債合計	12,242,583	11,349,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,218	2,322,847
利益剰余金	11,419,001	11,407,623
自己株式	△1,060,985	△1,061,108
株主資本合計	16,276,037	16,264,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,144	146,849
為替換算調整勘定	△132,838	△214,751
その他の包括利益累計額合計	202,306	△67,901
純資産合計	16,478,344	16,196,264
負債純資産合計	28,720,927	27,545,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,081,595	12,243,807
売上原価	※1 8,161,915	※1 8,204,899
売上総利益	2,919,680	4,038,907
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,576,112	※2, ※3 3,380,709
営業利益又は営業損失(△)	△656,431	658,198
営業外収益		
受取利息	3,315	1,517
受取配当金	67,584	65,344
為替差益	5,962	—
助成金収入	89,163	—
雑収入	42,041	57,262
営業外収益合計	208,067	124,123
営業外費用		
支払利息	120,141	161,760
為替差損	—	78,720
固定資産除却損	25,440	—
雑損失	25,060	37,376
営業外費用合計	170,642	277,857
経常利益又は経常損失(△)	△619,007	504,464
特別損失		
災害による損失	—	※6 259,968
投資有価証券評価損	—	142,745
減損損失	※4 7,840	※4 102,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,614
ゴルフ会員権評価損	—	2,571
事業構造改善費用	※5 491,747	—
早期割増退職金	12,830	—
特別損失合計	512,417	521,863
税金等調整前当期純損失(△)	△1,131,424	△17,399
法人税、住民税及び事業税	86,331	136,067
過年度法人税等	19,824	—
法人税等調整額	1,254,663	△249,689
法人税等合計	1,360,818	△113,622
少数株主損益調整前当期純利益	—	96,222
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,492,243	96,222

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	96,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△188,294
為替換算調整勘定	—	△81,912
その他の包括利益合計	—	※2 △270,207
包括利益	—	※1 △173,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△173,984
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
前期末残高	2,323,443	2,323,218
当期変動額		
自己株式の処分	△225	△371
当期変動額合計	△225	△371
当期末残高	2,323,218	2,322,847
利益剰余金		
前期末残高	13,992,183	11,419,001
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,492,243	96,222
従業員奨励福利基金	△431	△272
当期変動額合計	△2,573,181	△11,377
当期末残高	11,419,001	11,407,623
自己株式		
前期末残高	△1,060,533	△1,060,985
当期変動額		
自己株式の処分	707	663
自己株式の取得	△1,160	△785
当期変動額合計	△452	△122
当期末残高	△1,060,985	△1,061,108
株主資本合計		
前期末残高	18,849,897	16,276,037
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,492,243	96,222
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	△1,160	△785
従業員奨励福利基金	△431	△272
当期変動額合計	△2,573,859	△11,871
当期末残高	16,276,037	16,264,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,003	335,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,141	△188,294
当期変動額合計	78,141	△188,294
当期末残高	335,144	146,849
為替換算調整勘定		
前期末残高	△116,465	△132,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,372	△81,912
当期変動額合計	△16,372	△81,912
当期末残高	△132,838	△214,751
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	140,537	202,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,768	△270,207
当期変動額合計	61,768	△270,207
当期末残高	202,306	△67,901
純資産合計		
前期末残高	18,990,434	16,478,344
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,492,243	96,222
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	△1,160	△785
従業員奨励福利基金	△431	△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,768	△270,207
当期変動額合計	△2,512,090	△282,079
当期末残高	16,478,344	16,196,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,131,424	△17,399
減価償却費	1,391,786	1,526,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,614
減損損失	7,840	102,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,873	△17,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,330	49,124
事業構造改善費用	491,747	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△378,953	91,523
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	233,348
受取利息及び受取配当金	△70,899	△66,861
支払利息	120,141	161,760
為替差損益(△は益)	5,481	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	142,745
売上債権の増減額(△は増加)	367,098	△77,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	456,346	383,309
仕入債務の増減額(△は減少)	30,162	37,881
未収入金の増減額(△は増加)	△28,749	△61,713
未払金の増減額(△は減少)	7,443	△59,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,033	159,350
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,253	△23,458
建設仮勘定の減少額	22,863	—
その他	△42,395	19,368
小計	1,126,065	2,597,927
利息及び配当金の受取額	70,899	66,861
利息の支払額	△118,164	△156,343
特別退職金の支払額	△457,345	—
法人税等の支払額	△182,531	△76,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,923	2,432,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,127,199	△307,516
無形固定資産の取得による支出	△33,813	△10,099
その他	2,777	5,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,158,235	△312,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173,984	△2,049,890
長期借入金の返済による支出	△155,000	△260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,997,284	1,469,208
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106,742	△296,952
自己株式の売却による収入	482	292
自己株式の取得による支出	△1,160	△785
配当金の支払額	△81,176	△107,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827,672	△1,245,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,697	△29,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,057	844,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,876	2,032,934
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,032,934	※ 2,877,259

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(6社)を連結の対象としています。連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……同左 ・時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～16年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率により計上しています。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上していません。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より損益処理しています。 過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <hr/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当社の連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、のれんはありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,096千円減少し、税金等調整前当期純損失は15,711千円増加しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において独立掲記していました「未払金」(当連結会計年度608,939千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していました「長期未払金」(当連結会計年度106,133千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていました「助成金収入」(前連結会計年度330千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において独立掲記していました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度9,336千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示していません。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度13,918千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示していません。</p> <p>(3)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,582,284千円</p> <p>※2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金885,000千円及び短期借入金410,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,100,477千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">420,619千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,162千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161,710千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,683,971千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,100,477千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	420,619千円 (帳簿価額)	工具、器具及び備品	1,162千円 (帳簿価額)	土地	161,710千円 (帳簿価額)	計	1,683,971千円 (帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,823,312千円</p> <p>※2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金625,000千円及び短期借入金410,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,019,480千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">306,964千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">725千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161,710千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,488,881千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,019,480千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	306,964千円 (帳簿価額)	工具、器具及び備品	725千円 (帳簿価額)	土地	161,710千円 (帳簿価額)	計	1,488,881千円 (帳簿価額)
建物及び構築物	1,100,477千円 (帳簿価額)																				
機械装置及び運搬具	420,619千円 (帳簿価額)																				
工具、器具及び備品	1,162千円 (帳簿価額)																				
土地	161,710千円 (帳簿価額)																				
計	1,683,971千円 (帳簿価額)																				
建物及び構築物	1,019,480千円 (帳簿価額)																				
機械装置及び運搬具	306,964千円 (帳簿価額)																				
工具、器具及び備品	725千円 (帳簿価額)																				
土地	161,710千円 (帳簿価額)																				
計	1,488,881千円 (帳簿価額)																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,419千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,428千円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>317,287千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,010,139</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>461,326</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,964</td></tr> </table>	手数料	317,287千円	給料手当	1,010,139	運送費	461,326	賞与引当金繰入額	38,078	退職給付費用	35,742	減価償却費	113,964	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>327,144千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>906,928</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>519,729</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116,401</td></tr> </table>	手数料	327,144千円	給料手当	906,928	運送費	519,729	賞与引当金繰入額	44,561	退職給付費用	40,551	減価償却費	116,401
手数料	317,287千円																								
給料手当	1,010,139																								
運送費	461,326																								
賞与引当金繰入額	38,078																								
退職給付費用	35,742																								
減価償却費	113,964																								
手数料	327,144千円																								
給料手当	906,928																								
運送費	519,729																								
賞与引当金繰入額	44,561																								
退職給付費用	40,551																								
減価償却費	116,401																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 456,656千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 387,805千円</p>																								
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県裾野市</td><td>土地</td><td>7,840千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた価格を正味売却価額として算定しました。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県裾野市	土地	7,840千円	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>茨城県笠間市</td><td>土地</td><td>102,569千円</td></tr> <tr><td>工業用製品製造設備</td><td>茨城県笠間市</td><td>車両及び運搬具</td><td>394千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については合理的に算定した価格を、工業用製品製造設備については税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円	工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円				
用途	場所	種類	金額																						
遊休資産	静岡県裾野市	土地	7,840千円																						
用途	場所	種類	金額																						
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円																						
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円																						
<p>※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>希望退職特別加算金</td><td>294,543千円</td></tr> <tr><td>希望退職追加加算金</td><td>128,090</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>29,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,503</td></tr> </table>	希望退職特別加算金	294,543千円	希望退職追加加算金	128,090	再就職支援費用	29,610	その他	39,503	<p>※6 災害による損失の内訳は次のとおりです。 なお、災害による損失には引当金繰入額(233,348千円)が含まれています。</p> <table border="1"> <tr><td>修繕費</td><td>242,908千円</td></tr> <tr><td>操業停止中の固定費</td><td>10,178</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>5,204</td></tr> <tr><td>復旧支援費用他</td><td>1,677</td></tr> </table>	修繕費	242,908千円	操業停止中の固定費	10,178	棚卸資産廃棄損	5,204	復旧支援費用他	1,677								
希望退職特別加算金	294,543千円																								
希望退職追加加算金	128,090																								
再就職支援費用	29,610																								
その他	39,503																								
修繕費	242,908千円																								
操業停止中の固定費	10,178																								
棚卸資産廃棄損	5,204																								
復旧支援費用他	1,677																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△2,430,475千円
	少数株主に係る包括利益	—千円
	計	△2,430,475千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	78,141千円
	為替換算調整勘定	△16,372千円
	計	61,768千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,156	5,532	2,002	3,003,686

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,532株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 2,002株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,506	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,003,686	4,962	1,879	3,006,769

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,962株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 1,879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,032,934千円	現金及び預金 2,877,259千円
現金及び現金同等物 2,032,934千円	現金及び現金同等物 2,877,259千円

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	抄紙用具関連 事業(千円)	工業用関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,420,770	660,824	11,081,595	—	11,081,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	10,420,770	660,824	11,081,595	(—)	11,081,595
営業費用	9,332,780	865,864	10,198,645	1,539,381	11,738,027
営業利益又は 営業損失(△)	1,087,989	△205,040	882,949	(1,539,381)	△656,431
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	22,091,954	885,725	22,977,679	5,743,247	28,720,927
減価償却費	1,212,977	19,184	1,232,162	159,623	1,391,786
減損損失	—	—	—	7,840	7,840
資本的支出	1,724,896	157	1,725,053	23,885	1,749,943

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 抄紙用具関連事業…抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等

(2) 工業用関連事業……工業用フェルト、工業用関連仕入品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,539,381千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,743,247千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,053,266	891,749	1,678,362	458,217	11,081,595	—	11,081,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,166,936	—	—	95,553	2,262,489	(2,262,489)	—
計	10,220,202	891,749	1,678,362	553,770	13,344,084	(2,262,489)	11,081,595
営業費用	9,516,019	904,216	1,552,547	499,252	12,472,035	(734,008)	11,738,027
営業利益又は 営業損失(△)	704,183	△12,467	125,815	54,517	872,048	(1,528,480)	△656,431
II 資産	21,506,087	958,447	806,407	303,384	23,574,327	5,146,599	28,720,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ

(3) その他……中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,539,381千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,743,247千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	877,323	1,679,124	1,802,308	4,358,756
II 連結売上高(千円)				11,081,595
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.9	15.2	16.3	39.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フィンランド、フランス

(3) その他の地域……アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパGmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	7,415,473	891,749	1,678,362	458,217	637,792	11,081,595	—	11,081,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,150,686	—	—	95,553	16,249	2,262,489	(2,262,489)	—
計	9,566,160	891,749	1,678,362	553,770	654,042	13,344,084	(2,262,489)	11,081,595
セグメント利益又は 損失(△)	1,104,311	△12,467	125,815	54,517	△161,788	1,110,387	(1,766,819)	△656,431
セグメント資産	20,717,474	958,447	806,407	303,384	859,846	23,645,561	5,075,366	28,720,927
その他の項目								
減価償却費	1,196,502	14,057	2,818	2,034	18,783	1,234,196	157,589	1,391,786
減損損失	—	—	—	—	—	—	7,840	7,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716,457	5,511	1,005	3,084	—	1,726,058	23,885	1,749,943

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,766,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,539,381千円、棚卸資産の調整額△262,191千円、為替レート差額10,900千円、貸倒引当金の修正等23,851千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,075,366千円には、セグメント間消去△596,648千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,743,247千円、棚卸資産の調整△91,349千円、貸倒引当金の修正等20,116千円が含まれています。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,581,564	907,223	1,748,434	325,593	680,990	12,243,807	—	12,243,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,023,070	—	—	194,525	19,051	2,236,647	(2,236,647)	—
計	10,604,635	907,223	1,748,434	520,118	700,042	14,480,454	(2,236,647)	12,243,807
セグメント利益又は 損失(△)	2,073,631	21,395	179,577	42,698	△15,400	2,301,901	(1,643,702)	658,198
セグメント資産	19,400,336	829,837	835,813	187,364	675,629	21,928,980	5,616,929	27,545,910
その他の項目								
減価償却費	1,334,259	11,747	2,631	2,472	20,661	1,371,772	155,061	1,526,834
減損損失	—	—	—	—	394	394	102,569	102,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320,378	6,174	981	1,881	395	329,811	36,112	365,923

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,643,702千円には、セグメント間消去△8,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,429,480千円、棚卸資産の調整額△272,581千円、為替レート差額70,079千円、貸倒引当金の修正等△3,497千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,616,929千円には、セグメント間消去△547,626千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,198,615千円、棚卸資産の調整△34,243千円、貸倒引当金の修正等184千円が含まれています。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	614.13円	1株当たり純資産額	603.69円
1株当たり当期純損失(△)	△92.88円	1株当たり当期純利益	3.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,492,243千円	96,222千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,492,243千円	96,222千円
普通株式の期中平均株式数	26,834千株	26,829千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,429	2,220,277
受取手形	321,584	391,307
売掛金	3,599,765	3,712,557
商品及び製品	1,362,959	1,049,128
仕掛品	854,515	708,882
原材料及び貯蔵品	341,597	345,466
前払費用	13,995	7,578
繰延税金資産	47,672	184,224
未収入金	46,234	3,146
未収還付法人税等	—	46,338
その他	117,552	51,936
貸倒引当金	△502	△2,446
流動資産合計	8,125,806	8,718,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,804,895	14,874,797
減価償却累計額	△6,694,533	△7,193,886
建物(純額)	8,110,362	7,680,910
構築物	967,519	986,982
減価償却累計額	△720,363	△748,663
構築物(純額)	247,156	238,318
機械及び装置	17,471,112	17,361,310
減価償却累計額	△15,306,775	△15,697,142
機械及び装置(純額)	2,164,337	1,664,167
車両運搬具	23,037	22,792
減価償却累計額	△18,869	△20,326
車両運搬具(純額)	4,167	2,466
工具、器具及び備品	739,793	741,080
減価償却累計額	△644,056	△657,424
工具、器具及び備品(純額)	95,737	83,655
土地	1,998,680	1,896,110
リース資産	1,924,684	3,329,963
減価償却累計額	△117,250	△417,248
リース資産(純額)	1,807,433	2,912,715
建設仮勘定	1,390,490	140,823
有形固定資産合計	15,818,365	14,619,168
無形固定資産		
ソフトウェア	174,716	126,129
リース資産	28,831	25,899
電話加入権	9,454	9,448
その他	341	281
無形固定資産合計	213,343	161,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,090	2,475,984
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	9,650	7,754
会員権	110,728	100,657
その他	9,063	7,448
貸倒引当金	△59,145	△53,793
投資その他の資産合計	3,106,797	2,693,461
固定資産合計	19,138,506	17,474,390
資産合計	27,264,312	26,192,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,996	588,598
短期借入金	3,460,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	196,862	343,049
未払金	551,996	501,043
未払費用	32,517	33,522
未払法人税等	15,499	17,063
賞与引当金	231,442	280,568
災害損失引当金	—	233,252
その他	64,445	150,738
流動負債合計	5,423,760	3,867,835
固定負債		
長期借入金	885,000	625,000
長期末払金	106,133	82,675
リース債務	1,733,062	2,762,561
資産除去債務	—	47,743
繰延税金負債	1,639,060	1,474,178
退職給付引当金	2,012,269	2,102,930
その他	448	—
固定負債合計	6,375,973	7,095,088
負債合計	11,799,733	10,962,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	1,180	809
資本剰余金合計	2,323,218	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,079,979	1,927,316
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	2,249,963	2,356,700
利益剰余金合計	10,272,397	10,226,471
自己株式	△1,060,985	△1,061,108
株主資本合計	15,129,434	15,083,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,144	146,849
評価・換算差額等合計	335,144	146,849
純資産合計	15,464,578	15,229,864
負債純資産合計	27,264,312	26,192,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,008,689	10,980,186
商品売上高	18,205	16,027
売上高合計	10,026,895	10,996,214
売上原価		
製品期首たな卸高	2,008,213	1,362,328
当期製品製造原価	7,607,576	7,812,243
合計	9,615,789	9,174,571
製品他勘定振替高	72,483	48,017
製品期末たな卸高	1,362,328	1,048,512
製品売上原価	8,180,977	8,078,040
商品期首たな卸高	786	631
当期商品仕入高	13,648	11,883
合計	14,435	12,514
商品期末たな卸高	631	616
商品売上原価	13,803	11,898
売上原価合計	8,194,781	8,089,939
売上総利益	1,832,114	2,906,275
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	435,198	484,588
旅費交通費及び通信費	177,517	164,485
支払手数料	335,953	366,412
貸倒引当金繰入額	—	1,944
役員報酬	96,780	85,620
給料及び手当	737,671	666,322
賞与引当金繰入額	34,185	40,012
退職給付費用	29,327	34,692
福利厚生費	186,264	175,814
事業所税	1,624	1,624
減価償却費	94,479	99,141
研究開発費	464,152	394,599
雑費	217,584	221,588
販売費及び一般管理費合計	2,810,739	2,736,847
営業利益又は営業損失(△)	△978,625	169,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,640	632
受取配当金	185,339	334,758
助成金収入	61,645	—
固定資産賃貸料	25,781	23,850
雑収入	36,813	44,049
営業外収益合計	312,219	403,290
営業外費用		
支払利息	114,948	157,514
固定資産賃貸費用	18,637	20,035
固定資産除却損	25,440	13,918
雑損失	23,224	18,763
営業外費用合計	182,251	210,231
経常利益又は経常損失(△)	△848,657	362,487
特別損失		
災害による損失	—	257,668
投資有価証券評価損	—	142,745
減損損失	7,840	102,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,614
ゴルフ会員権評価損	—	2,571
事業構造改善費用	491,747	—
早期割増退職金	12,830	—
特別損失合計	512,417	519,563
税引前当期純損失(△)	△1,361,074	△157,076
法人税、住民税及び事業税	8,890	8,890
過年度法人税等	16,315	—
法人税等調整額	1,168,277	△227,368
法人税等合計	1,193,483	△218,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,554,557	61,402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,322,038	2,322,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金		
前期末残高	1,405	1,180
当期変動額		
自己株式の処分	△225	△371
当期変動額合計	△225	△371
当期末残高	1,180	809
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,443	2,323,218
当期変動額		
自己株式の処分	△225	△371
当期変動額合計	△225	△371
当期末残高	2,323,218	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	898,700	898,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,236,895	2,079,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△156,915	△152,662
当期変動額合計	△156,915	△152,662
当期末残高	2,079,979	1,927,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,043,753	5,043,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,728,112	2,249,963
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,554,557	61,402
固定資産圧縮積立金の取崩	156,915	152,662
当期変動額合計	△2,478,148	106,736
当期末残高	2,249,963	2,356,700
利益剰余金合計		
前期末残高	12,907,462	10,272,397
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,554,557	61,402
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,635,064	△45,926
当期末残高	10,272,397	10,226,471
自己株式		
前期末残高	△1,060,533	△1,060,985
当期変動額		
自己株式の処分	707	663
自己株式の取得	△1,160	△785
当期変動額合計	△452	△122
当期末残高	△1,060,985	△1,061,108
株主資本合計		
前期末残高	17,765,176	15,129,434
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,554,557	61,402
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	△1,160	△785
当期変動額合計	△2,635,742	△46,419
当期末残高	15,129,434	15,083,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,003	335,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,141	△188,294
当期変動額合計	78,141	△188,294
当期末残高	335,144	146,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,003	335,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,141	△188,294
当期変動額合計	78,141	△188,294
当期末残高	335,144	146,849
純資産合計		
前期末残高	18,022,179	15,464,578
当期変動額		
剰余金の配当	△80,506	△107,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,554,557	61,402
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	△1,160	△785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,141	△188,294
当期変動額合計	△2,557,600	△234,714
当期末残高	15,464,578	15,229,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動平均法による原価法 <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> …移動平均法による原価法 <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">…いずれも移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物については定額法、その他の資産については定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～16年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">4年～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～16年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> …同左 ・時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> …同左 <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～16年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～16年	車両運搬具	3年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～16年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～16年																				
車両運搬具	3年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率により計上しています。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より損益処理しています。過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,096千円減少し、税引前当期純損失は15,711千円増加しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていました「助成金収入」(前事業年度330千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p>	—

役員 の 異 動 (平成23年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 of 異動

(1) 取締役候補 (平成23年6月29日の第87回定時株主総会に付議)

取 締 役	蛭 間 良 右	(重 任)
取 締 役	東 陽 一	(重 任)
取 締 役	牛 尾 雅 孝	(重 任)
取 締 役	矢 崎 高 雄	(重 任)

(2) 監査役候補 (平成23年6月29日の第87回定時株主総会に付議)

監 査 役(社外監査役)	鈴 木 充	(新 任)
--------------	-------	---------

(3) 退任予定監査役 (平成23年6月29日付)

現 監 査 役(社外監査役)	山 根 和 夫
----------------	---------

取締役・監査役の業務分担、執行役員 of 異動及び業務分担につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上